

発行:在日韓国民民主統一連合(韓統連)
〒169-0074 東京都新宿区北新宿1丁目30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニューズレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニューズレター配信希望」とお書きください)

정세 情勢

●米政府は韓国政府に対する不当な圧迫と干渉を即時中止しろ



国会議員のクーバン糾弾記者会見

在韓米軍司令官「有事統制権29年3月までに返還」

在韓米軍のブランソン司令官は4月22日(米東部時間)、米軍主導の韓米連合軍が持つ有事(戦時)作戦統制権の韓国軍への返還について、「2029会計年度の第2四半期以前に条件を完了するためのロードマップを国防総省に提出した」と米下院軍事委員会の公聴会で答弁した。また「政治的便宜主義が条件に先立ってはならない」と発言した。

米国の会計年度は前年の10月から1年で、2029会計年度の第2四半期は2029年1～3月に当たる。

ブランソン氏の発言は作戦統制権の返還に向け、遅くとも29年3月までに条件を備えるための行程表が策定されたことを示

唆する。李在明(イ・ジェミョン)大統領は任期中の作戦統制権返還の実現を目指している。

国防部のチョン・ビンナ報道官は23日、返還時期は韓米軍事当局の提言に基づき、10月に開催される韓米安保協議(SCM)で両国の国防相が決定し、各大統領に報告される予定だと述べた。

米が北朝鮮情報共有を制限

青瓦台(大統領府)の魏聖洛(ウィ・ソンラク)国家安保室長は、李在明大統領に同行して訪れたベトナム・ハノイで23日(現地時間)に開いた記者会見で、米が鄭東泳(チョン・ドンヨン)統一部長官の北朝鮮(※正しくは朝鮮、以下同じ)ウラン濃縮施設の所在地・亀城を巡る発言に抗議し、北朝鮮情報の共有を一部制限した問題について、「米国と意思疎通している」とした上で、「(協議の)内容をすべて公開することはできないが、出口を見いだすため努力している」と述べた。今回の事態が起きた背景については、「韓米間のわずかな認識の違い」との見解を示した。

鄭氏は亀城にウラン濃縮施設があるというのは米国から提供を受けた情報ではなく、

すでに公開されている情報との立場だが、米側は韓国に提供した情報を事前の協議なしに公表したと考えているという。

その後、米国が韓国側への共有を制限した情報が、北朝鮮の核施設関連の衛星情報であることが分かった。韓国政府関係者は28日、米国が情報提供を一部制限しているものの、「われわれが保有している衛星を積極的に活用し、偵察や監視を支障なく行っている」と明らかにした。

クーポン問題で米の圧迫に糾弾の声

「共に民主党」と祖国革新党、進歩党、社会民主党の議員90余人は28日、国会で「クーポン関連、米国政治圏の司法主権侵害圧力に対する糾弾記者会見」を開催。議員は米大使館に抗議書簡を伝達した。参加者は、韓国ネット通販最大手のクーポンが起こした個人情報の流出、不公正な取引、労働問題は「韓国の法と手続きで処理すべきであり、どんな企業も例外ではありえない」と主張した。クーポンの親会社は米国企業クーポン Inc.。

抗議書簡では△韓国の司法主権および独立した法執行を全面的に尊重すること△特定個人（※社長を指す）の司法手続きと外交・安保協力を連係しないこと△この件に関連する不当な圧力を即時中止することを要求した。

これに先立ち、米共和党下院議員54人は21日（現地時間）、カン・ギョンファ駐米大使に公開書簡を送り、韓国政府はクーポンのような米企業を狙った「差別的規制」を中止すべきだと要求していた。

禹元植（ウ・ウォンシク）国会議長も24日、ラジオ番組でクーポンと米議員に向け「韓国民に礼儀を持つべき」と厳しく指摘した。

全国民衆行動は22日、論評を通じて「国権侵奪と外交欠礼」だと非難した。

魏聖洛国家安保室長は記者会見（23日、ベトナム・ハノイ）で「クーポンの問題は法的手続きに沿って進め、安保協議は（関連させずに）別途に進めるとの立場で米国と協議中」と説明した。

李大統領の韓米関連発言

李大統領は28日の閣議で、先ごろのインド・ベトナム訪問の成果を説明した上で、「伝統的な友好国との協力もさらに発展させるべきだ」と述べ、「相互尊重と常識、原則に基づいて当面の課題を解決し、健全な未来志向の関係を構築する知恵が必要だ」と強調した。また、「主権国家として堂々と、友好国と真の友情を築く外交に注力する」と述べた。

李大統領はまた、軍事・安全保障上の不安が一部で指摘されているとしながら、「国家は国家自身が守るべきものだ。なぜ（外国に）依存するのか」と述べ、「当然、十分に可能だ」と強調した。

李大統領は在韓米軍を除いた韓国単独の軍事力は世界5位の水準で、年間の国防費支出は北朝鮮の国民総生産の1.4倍に上り、防衛産業の輸出も世界4位に浮上したと強調。「なぜ外国の軍隊がなければ自主防衛は難しいという不安を抱くのか」と疑問を呈した。

また、米軍主導の韓米連合軍が持つ有事作戦統制権の韓国への返還に関し、「自ら防衛し、戦略・作戦計画を立てる準備をすべきだ」と述べた。

米国は韓国への圧迫・干渉を中止しろ

李大統領の発言（28日）は、鄭統一部長官の北朝鮮ウラン濃縮施設の所在地を巡る

発言に米国が抗議し、北朝鮮情報の共有を一部制限した問題や、韓国ネット通販最大手クーパンの情報流出に対する捜査を巡り、米側が親会社である米国企業クーパン Inc. に対する差別的規制の中止を求めている問題など、韓米間の懸案を念頭に置いたものとみられる。

実際には、懸案というより米側の一方的で不当な措置であり、鄭長官に関連しては、同長官が△韓米合同軍事演習の縮小△DMZ管轄権の韓国軍への移管を主張してきたことに対する米側からの報復だといっても過言ではない。

李大統領は表現に留意しているようだが、「主権国家として堂々と」と述べた部分に現段階では注目し、今後の対米姿勢がそうした自主的な方向に進むのか見極めなければならない。

有事作戦統制権（以下、統制権）については、国家主権の観点から早急に韓国に返還されてしかるべきであり、李大統領は自主国防の必要性を強調しながら、任期内の返還を目指している。

しかし、ブランソン司令官が示した返還スケジュールは、米国が大統領選挙を経て次期政権が出発する政治的変動期にあたり、韓国も李政権4年目を経ながら次期大統領選挙の局面へと進んでいる時期である。つ

まり2029年初めに返還条件が完了しているとしても、政権交代・選挙局面の政治情勢の中で、実質的に統制権の返還を推進できるかは不透明だ。米側はそのことを理由にしながら返還時期を延期することも可能だと考慮していると思われる。

また「政治的便宜主義」との言葉で韓国側が切望する早期返還の要求を牽制（けんせい）、遮断し、決定権はあくまで米側にあるといわんばかりの傲慢（ごうまん）な姿勢も、統制権を返還する意志が真にあるのか疑わせるのに十分だ。

統制権は主権国家として保持すべき当然の権利であり、国家主権の重要な構成部分だ。歴史的過程があるとしても、統制権を韓国政府がいまだに保持していないこと自体が異常である。

トランプ政権によるベネズエラとイランへの不当な先制攻撃と、それと関連した同盟国・同志国に対する一方的な軍事支援要求を勧告すれば、米国が韓国軍の統制権を行使できる現状は危険極まりないといえる。米国が約束どおり統制権を返還するのかどうか不確実な状況では、なおさら「早期に無条件で返還」の世論を高めることが必要であり重要だ。

（5月6日）

●63年ぶりの「労働節」…民主労総「労働節大会」、青瓦台「記念式」開催

青瓦台で「労働節記念式」開催

雇用労働部は5月1日、青瓦台（大統領府）迎賓館で「2026再び共にする労働節記念式」を開催した。政府は今年、軍事政権の下で1963年から使用されてきた「勤労者の日」を63年ぶりに本来の「労働節（メーデー）」に戻し、公休日にも指定した。青瓦台が労働節記念式を開催するのは今回が

初めて。

李在明（イ・ジェミョン）大統領は記念辞で「少年工出身の韓国大統領として重大な使命感を持ち、労働者の皆さんの声に応える」とし、職場の安全、すべての労働者の労働基本権保障、労使共生の関係づくりを約束した。

記念式には特殊雇用・プラットフォーム・



民主労総の大会後のデモ行進

非正規職・移住労働者らも参加。両労総の記念式参加により、両労総が労働節行事を初めて共にした。民主労総のヤン・ギョンス委員長はオプティカル労組の争議などに言及した上で、政府は「労働基本権を法と制度で保障し、労働者が労組に団結し、資本の攻勢に対抗できるよう力を与えなければならない」と強調した。

参加者は最後に「労働の価値が尊重される韓国、わたしたちが共につくろう」とアピールした。

民主労総、「世界労働節大会」開催

民主労総は1日、ソウル光化門一帯で「2026世界労働節大会」を開催し、元請けとの交渉をかちとることと労働基本権の全面保障を要求し7月全面ストを宣言した。

今回の大会は「烈士の精神を継承！ 特殊雇用労働者の労働者認定をかちとる！ 元請けとの交渉・すべての労働者の基本権をかちとる！ 戦争中止・平和実現！ 進もう労働者の時代へ！」をスローガンに掲げ、ソウルの中央大会をはじめ全国13カ所で同時に開催された。

特に今年の労働節は、軍事政権により勤労者の日とされてから63年ぶりに本来の名前を取り戻し、公休日にも指定された最初の年となり、労働界は「闘争の成果」と規

定している。

ヤン・ギョンス委員長は大会辞で「特殊雇用・プラットフォーム・非正規職・移住労働者は依然として権利を剥奪(はくだつ)されている」とし、「今こそ体制を変え政府の責任を問わなければならない」と強調した。続けて、「元請けが責任を回避する構造を変えない限り、労働者の生命と権利は決して守られない」とし、「7月全面ストを通じ元請けとの交渉を必ずかちとろう」と宣言した。

また建設労働者のヤン・フェドン烈士(※建設労組の組合員。尹錫悦(ユン・ソンニョル)政権の建設労組弾圧に焼身抗議)、貨物労働者のソ・グァンソク烈士(※貨物連帯の組合員。コンビニエンスストアチェーンCUに対するスト中に会社側の代替トラックに轢(ひ)かれ死亡)の凄惨(せいさん)な死に言及し、「烈士の犠牲が無駄にならないよう、すべての労働者の労働節とするための闘争をさらに強固に続けていく」と明らかにした。

参加者は大会後、デモ行進した。

韓国労総も同日、ソウル汝矣大路で「全国労働者大会」を開催した。

政府は「法と制度」の実効に役割を果たせ

5月1日を63年ぶりに労働節に戻し、あわせて公休日にも指定し(※公休日に指定することで、労働者が労働節行事などに参加しやすくなる。以前は会社側が出勤させ労働節行事への参加を意図的に妨害することがあった)、さらには青瓦台で記念式を開催したことは、李政権が掲げる「労働尊重社会の実現」に向けた意志を示すもので、歓迎すべきことだ。両労総、各分野の労働者も幅広く参加した。

両労総は政府の労働政策を肯定的に受け止めている。しかし、ヤン委員長が記念式で

「(「黄色い封筒法」施行に伴い) 430余の元請けに交渉を要請したが応じたのは40余に過ぎない」と指摘したように、「法と制度」を整備して、事足りるとするだけでは、現場の状況が具体的に改善されていないのが事実。労働界の不満と要求はここにある。ヤン委員長は記念式で、政府が模範的な役割を果たすよう注文した。民主労総は労働節大会で7月全面ストを予告し、「働くすべ

ての人が主人公となる労働者の時代、闘いでかちとろう」(写真、横幕)との決意を明らかにした。

政府は常に労働者の声に耳を傾けながら、法と制度がその目的の実現のために実質的に効果的に作動しているかを点検し、必要な措置を適切に取ることが求められている。(5月6日)

●情勢短信

朝鮮学校支援の国際ネットが署名提出

「朝鮮学校と共にする国際ネットワーク」は4月23日、参院議員会館で朝鮮学校への公的支援を求める4万5609人分の国際署名を日本政府に提出した。署名の要求事項は△日本政府は、朝鮮学校に関して国際人権規範にもとづいて出された勧告事項を履行すること△日本政府は、こども基本法を民族差別なく、すべてのこどもに適用すること△日本政府は、教育の無償化政策を朝鮮学校にも適用すること。提出後、同ネットワークを構成する日本と韓国、米国、欧州の支援団体(NGO)の関係者がアピールした。国際署名は「世界市民100万人署名運動」として展開されたもので、朝鮮学校を支援する世界のNGOが24～25日、京都に集まり、「朝鮮学校差別反対NGO国際連帯ハンマダン」を開催した。

「板門店宣言」から8年、李大統領が「平和共存」強調

李在明(イ・ジェミョン)大統領は南北共同宣言の「板門店宣言」から8年になる4月27日、国会議員会館で開かれた記念式典に祝辞を送り、「南北の信頼回復と朝鮮半島の平和のため、わたしたちが先にできる措置を主導的に取っていく」として、「北側も

わが政府の真摯(しんし)な姿勢を信じ、呼応することを期待している」と呼びかけた。式典に参加した文在寅(ムン・ジェイン)元大統領は「南北の対話こそが膠着(こうちやく)状態を打開できる最も早くて安全な突破口になる」として、金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長(朝鮮労働党総書記)に対し、「(同宣言に署名した)初心に戻り、前向きに対話の扉を開き、李在明政権と共に『平和と繁栄の朝鮮半島』の夢を再び描きながら、国際社会の一員として堂々と歩いていくことを願う」と述べた。

蔚山の民主改革進歩陣営が「市長候補一本化」に合意



蔚山「市民会議」の記者会見

「内乱清算・蔚山大転換 市民会議」は4月27日、蔚山市庁で記者会見を開催し、6.3地方選における候補一本化に合意したこ

とを公表。今回の合意には蔚山市民連帯、蔚山進歩連帯、蔚山女性会、蔚山人権連帯など31の市民社会団体が参与した。これらの団体は今回の地方選で内乱勢力を審判し、民主主義と人権を正しくうちたてるために力を集めることにし、各党（「共に民主党」、祖国革新党、進歩党）は候補登録前の5月13日までに市長（※党により基礎団体長や広域議員まで含む。後に協議）候補の一本化を終えることを目標とした。伝統的な保守の地盤である釜山市・蔚山市・慶尚南道（※釜蔚慶「プウルギョン」と呼ばれる）においては、反内乱勢力 vs 内乱勢力の1対1の構図で、「国民の力」を厳しく審判すべきとの声が高まっている。

金委員長がロシア国防相らと会談

朝鮮中央通信は4月27日、金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）がロシアのペロウソフ国防相と前日に会談したと報じた。ペロウソフ氏は、ロシア-ウクライナ戦争でロシアを支援するため派遣した兵士をたたえる「海外軍事作戦戦闘偉勲記念館」の完成式に出席するために平壤を訪れた。両氏は朝ロ間の政治・軍事的協力を強化するための課題について議論し、金正恩氏は「今後も国家主権と領土保全、安全利益を守ろうとするロシアの政策を全面的に支持する」とした上で、「ロシア軍と人民が正義の聖戦で必ず勝利すると確信」していると表明した。金正恩氏はロシアのウオロジン下院議長とも面会し、ロシアが代表団を派遣したことに対し「朝ロ両国間の同盟関係を重視し、堅固に発展させようとするロシア指導部の立場と意思の表れ」と高く評価した。

李大統領が非交渉団体議員らと懇談



懇談会で発言する李大統領

李在明（イ・ジェミョン）大統領は4月29日、青瓦台（大統領府）で非交渉団体（祖国革新党、進歩党、革新党、基本所得党、社会民主党）および無所属の国会議員、21人と昼食懇談会を開催した。参加議員は各種の懸案と至急な課題について言及し、李大統領の格別な関心と解決を要請した。李大統領は「二大政党中心の二極化された政治環境で、非交渉団体が潤滑油の役割をしている」と評価し、「政治の二極化の克服が必要」だと主張した。懇談会について青瓦台は「非交渉団体および無所属まで網羅する李大統領の包容的な疎通意志を込めたもの」であり、「民生懸案解決と立法過程で超党派協力を強調するために開催した」と趣旨を説明した。（※「交渉団体（院内交渉団体）」は、20人以上の所属議員を持つ政党、または20人以上で構成される院内会派のこと。要件を満たさない政党や無所属議員は「非交渉団体」と呼ばれる。交渉団体は△国会運営の交渉△委員長の配分△代表演説などの権利を持つ）

韓国、安保理会合で朝鮮半島の平和強調

国連安全保障理事会で4月30日、北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）の「核問題」を協議する会合が開かれた。韓国代表として出席した車智勲（チャ・ジフン）国連大使

は、政府の朝鮮半島の平和共存と非核化に対する確固たる意志を強調するとともに、北朝鮮に対して核拡散防止条約（NPT）の順守を促した。この日の会合は、北朝鮮に対する制裁を監視する安保理の専門家パネルの活動終了から2年を迎えるにあたり、米国など欧米の理事国の要請により開催された。北朝鮮の金星（キム・ソン）国連大使は、米国が韓米日の軍事訓練と拡大抑止体制を強化していると批判。その上で、「世界はいまジャングルの法則（弱肉強食）の時代に戻ろうとしている」とし、「国連が米国の武力侵攻やテロ行為には目をつむり、朝鮮の自衛権行使のみを問題視している」と反論した。

「長生炭鉱～刻む会」が記者会見・懇談会を開催

「長生炭鉱の水非常（みずひじょう）を歴史に刻む会」（刻む会）は4月28日、山口県宇部市内で記者会見を開いた。台湾のダイバーが亡くなった後、中断している潜水調査について、再開の可否に関する議論を来年2月ごろ予定される追悼集会まで停止し、今後の取り組みについては、「DNAの（日韓両国の）共同鑑定の速やかな実施と日韓両政府による遺族への遺骨返還の実施」を求めていくことなどを明らかにした。同会の井上洋子代表は、安全な調査方法を検討するためにも「それなりの時間はいるのではないか」と述べると共に、「わたし自身は刻む会の責任だけで潜水調査を再開できるとは思っていない。どうしたら安全な収容ができるのか、政府に検討を求めている」と語った。30日には、国会内で市民との懇談会が開かれ、遺族や各党の議員らが参加した。

朝鮮、戦争国家へと進む日本政府を連日非難

朝鮮労働党機関紙「労働新聞」は5月1日、「戦争国家への疾走はすなわち自滅だ」と題した記事で、日本の高市早苗政権による憲法改正の動きについて、「軍事大国化をかたくなに推進し、戦争をできる国にしようというのが高市政権の政策だ」と非難した。3日には、日本政府が殺傷能力のある武器を原則として輸出できるようにしたことについて、「表向きは『平和国家』を標榜してきたが、その仮面を脱ぎ捨て、戦争国家の正体を露骨にさらけ出している」と非難。4日には、防衛力の強化と防衛費の増額を柱とした「安全保障関連3文書」の改定を進める日本に対し、「国際平和と人類に対する露骨な挑戦」と非難した。

社会大改革委「改憲で内乱を防ぎ民主主義の回復を」

国務総理直属の社会大改革委員会は、改憲案の国会本会議議決を一日前にした5月6日、国会で記者会見を開催し、「改憲は旧権力構造を変え民主主義を回復するための出発点」だとし、「現在の改憲論議は単なる制度整備ではなく、内乱再発を防ぐための最小限の安全装置をつくるためのもの」と述べた。特に『光の広場』に集まった市民は、権力構造の改革・民主主義の回復・大規模な社会改革を求めている」とし、「改憲はこれを制度的に実現するための重要な方法だ」と強調した。委員会は「改憲を6.3地方選後に延期するという主張は、責任回避に過ぎない」とし、改憲案の賛否を問う国民投票を地方選と同時に実施すべきだと主張した。現在、第1野党「国民の力」は改憲案に反対しており、与党と他の野党の賛成議員だけでは、本会議通過に必要な在籍議

員3分の2以上には満たない状況。

활동보고 活動報告

●各地で「ヘイトにNO! 全国キャンペーン」展開…差別・排外主義に反対



アピールする李俊一事務長

「移住者と連帯する全国ネットワーク」(移住連)、「フォーラム平和・環境・人権」(平和フォーラム)、中小労組政策ネットワークなどが呼びかける「ヘイトにNO! 全国キャンペーン」が全国で行事を開催した。

都内では4月24日、新宿駅前で集会を開催。参加者はビラを配布しながら通行人に排外主義反対を訴えた。移住連の鳥井一平共同代表理事が主催者あいさつ。「現在日本ではSDGsや、『ビジネスと人権』に関する行動計画などが掲げられているが、口だけで行動が伴っていないのではないか」「いまや外国人労働者が日本の産業を支えているが、ヘイトによって日本の共生社会が壊されようとしている。SNSに流れるデマに惑わされず、誰一人取り残されることのない社会をつくっていきましょう」と訴えた。

●大阪で映画「ウォーメリカ」上映会を開催…米国の没落と平和への願いを共有

韓統連大阪本部と日韓平和連帯は4月24日、大阪市内で映画「WARmerica

た。

韓統連の李俊一(イ・チュニル)事務長がアピール。「在日コリアンはずっと日本で差別を受けてきたが、この間のヘイトの広がりは異常だ。わたしたちの生活権が奪われるかもしれないと、強い危機感を持っている」「差別は戦争につながる。過去、日本は朝鮮を自分よりも『劣った国』と差別し、侵略戦争を正当化した。現在、米国はベネズエラやイランに対して同じようなことをしている。日本はそのような米国に追従している。このまま放置すれば、いつ日本が戦争に巻き込まれるかわからない。わたしたちの尊厳と生命を守るため、これからもヘイトにNO!と訴えていきたい」と語った。

丸山由紀弁護士、師岡康子弁護士、東京労働安全衛生センター、貧困ネットワークからアピール。外国人経営・管理ビザの資本金大幅引き上げの問題や川口におけるクルド人差別の問題などが提起された。

平和フォーラムの染裕之共同代表が閉会あいさつ。差別・排外主義が蔓延(まんえん)する現状に対する危機感を訴え、「ヘイトにNO! 全国キャンペーン」署名への参加を訴えた。

「ヘイトにNO! 全国キャンペーン」は大阪で10日、広島で23日に集会を開催。それぞれ大阪本部、広島本部が参加した。

(ウォーメリカ)の運命」上映会を開催した。この映画は韓国の金哲民(キム・チョルミン)



あいさつする金昌範代表委員

監督が製作したドキュメンタリー映画。「WARmericaの運命」が2023年、「WARmericaの運命2 巨大な転換」は2025年に制作された。映画では、

米国の没落と多極化していく世界、朝鮮半島の戦争危機や、米国の支配に抵抗する世界の民衆の闘いが描かれている。

上映会では1、2を続けて上映し、終了後韓統連大阪本部の金昌範（キム・チャンボム）代表委員があいさつ。「平和のための自立的な連帯が問われている。長らく（米国から）基地国家としてみなされてきた韓国が自主・自立の道へと歩むことができれば、それは自ずと南北の関係改善につながり、再び統一への道が開かれるだろう。この東アジアの地から、反戦平和の歩みを始めて行こう」と語った。

●都内で「済州島4・3抗争78周年追悼の集い」開催…虐殺の真相究明を要求



「集い」の案内

「済州（チェジュ）四・三事件を考える会・東京」は4月25日、都内で「済州島4・3抗争78周年追悼の集い」を開催した。

歌手・加藤登紀子さんによる追悼詩の朗読、犠牲者への黙祷後、韓国から

の来賓あいさつ。済州4・3犠牲者遺族会の金昌範（キン・チャンボム）会長は「1948年の済州島で、決して起きてはならない惨劇が起きた。分断に反対し立ち上がった人々が国家によって無慈悲にも虐殺したが、遺族たちはその後、虐殺の事実について長年沈黙を強いられてきた」「4・3特別法が韓国で制定され真相究明が本格的に始まり、昨年には4・3がユネスコ世界記憶遺産に認定された。歴史の中で4・3が正しく位置づけられようとしている。米軍の介入をはじめとした真相の究明と責任の追求を、これから徹底して行っていく」と語った。済州

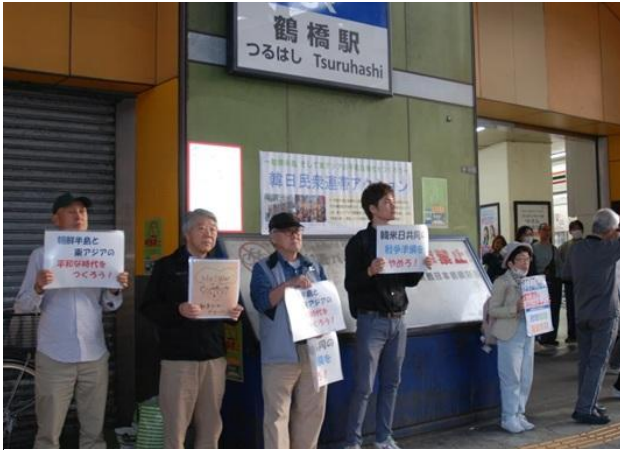
4・3平和財団のイム・ムンチョル理事長があいさつし、オ・ヨンフン済州道知事のメッセージが代読された。

第1部では翻訳者の斎藤真理子氏が「痛みを満ちた記憶から再生の道へ ノーベル文学賞ハン・ガン氏の『別れを告げない』を翻訳し考えたこと」と題し講演。ハン・ガン氏のノーベル賞受賞について「当時はハン・ガン氏のまだ年齢が若く受賞するとは思わなかったのが、受賞の知らせを聞いたときはとても驚いた。現在の世界が、ハン・ガン氏を必要としているということだろう」と強調。『別れを告げない』について「韓国の歴史には過酷な出来事が多いが、『別れを告げない』というタイトルには、ハン・ガン氏の『犠牲になった人たちを忘れず、共に生きていく』という意思を感じる」「朝鮮半島は現在も休戦状態であり、4・3は現在につながる課題だ。ハン・ガン氏の言葉で有名な『死者が生者を救う』というのは、そういう願いが込められているのではないかと語った。

第2部では劇団石（トル）のきむ・きがん氏が一人芝居「流民哀歌 四月よ、遠い日よ」を披露。4・3の虐殺をくぐり抜け、猪飼野

（現在の大阪市生野区）で生き抜く在日コリアンの生と悲哀を表現した。

●大阪で韓日民衆連帯アクションを展開…戦争反対をアピール



プラカードを掲げ平和を訴える参加者

韓統連大阪本部と韓青大阪府本部は4月25日、JR鶴橋駅前「朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう！韓日民衆連帯アクション」を展開。参加者は通行人たちにビラを配布しながらアピールした。

韓統連大阪本部の金昌範（キムチャンボム）代表委員が主催者あいさつ。トランプ政権が韓国や日本を戦争協力に引きずり込もうとする策動や、軍事国家へと突き進む日本政府を批判した。

参加者がリレートーク。韓青中央本部の朴槿洙（パク・クンス）常任委員は、韓米日軍事同盟による軍事演習が繰り返され、東アジアにおいて米国に追随した戦争体制がつくられていることを批判した。参加者からは「琉球弧（南西諸島）に自衛隊が張り巡らされ、日本全土が軍事基地化している」との発言や、日本による植民地支配の歴史を受け止める観点から、天皇制存続のための皇室典範改定の動きを批判する声などがあがった。

●大阪で排外主義反対集会とデモ…入管法改悪に反対



排外主義反対を訴えるデモ参加者

「Xenophobia No! Solidarity Yes!（外国人嫌悪にノー、連帯しよう）」音楽集会とデモが4月26日、大阪市内で開催された。主催は韓統連大阪本部が参加する同実行委員会。在

留資格の更新手数料を10倍に引き上げるなど、外国人在留の壁を一層高くする「出入国管理及び難民認定法」の改悪が国会で強硬に進められ、「外国人が日本に住む権利を不当に奪われ、排外主義が煽られる」と危機感を持った大阪の弁護士たちが発起した。

弘川欣絵弁護士が主催者あいさつ。「日本の経済に寄与させるために改定された現行入管法から、今度は外国人排斥、排外へと急旋回している。今、日本がやるべきことは、戦争協力ではなく、隣人たちとより良く共生するための行動だ」と語った。集会では歌や講談が披露され、参加者がアピール。フィナーレでは川口真由美氏が「ニムのための行進曲」を熱唱し、集会の雰囲気は高揚した。

集会後デモ行進。ビートの効いたBGMを背に「入管法、改悪反対」「分断越えよう、

連帯しよう」とコールしながら中之島から西梅田エリアを行進した。

●都内で「ピースアクション新大久保」開催…米国の侵略戦争に抗議



プラカードを掲げ平和を訴える参加者

韓統連と韓青は5月2日、都内・新大久保駅前前で「ピースアクション新大久保」を開催した。参加者は「韓米日軍事同盟反対」「韓米合同軍事演習中止」「NO WAR、PEACE」のプラカードを掲げて通行人にアピールした。スピーチの合間には、韓国市民が集会で歌うK-POPの楽曲を紹介。通行人の注目を集めた。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長が開始のあいさつ。「日本の高市政権は、米国とイスラエルによるイラン侵略に追従し、軍国化を進めている。日本にも戦争危機が間近に迫っているということを伝えたい」と語った。

参加者からアピール。韓青中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長は「日本はかつてアジアの国を植民地支配したが、高市政

権は先日、殺傷兵器の輸出を解禁した。過去の戦争についてなんの反省もしていない」

「韓米日の軍事同盟化も進行しており、非常に危険な状況だ。明日は日本の憲法記念日だが、日本市民の皆さんには平和憲法の大切さをもう一度思い起こしてほしい。」と語った。

韓統連の申久江（シン・クガン）会員は「在日米軍基地から米軍が派遣され、イランを攻撃している。イランは周辺国の米軍基地に報復攻撃を行っており、日本の基地もいつイランから報復されてもおかしくない状況だ」「巨大で野蛮な暴力が行使され、無防備な人々が犠牲になっている。わたしは戦争には絶対反対だ。戦争犯罪国家・侵略国家であるアメリカを厳しく糾弾する」と強調した。

宋世一（ソン・セイル）委員長は「現在NATO加盟国など多くの国が、米国・イスラエルへの協力を拒否している。トランプ政権はそのような国に対して報復的な制裁を発動したが、国際社会では大きな非難が起こっている」「トランプ政権は朝鮮、中国、ロシアを敵対視しており、朝鮮半島を中心とする東アジアの情勢を極めて危険な状況へ追いやっている。米国に反対する声をあげることが、平和を実現していく第一歩となる」と締めくくった。

행사예정 行事予定

5月

第29回統一マダン神戸プレイベント

日時：5月10日（日）午後1時30分受付、2時開始 場所：兵庫区文化センター 会議

室1・2 内容：講演「光の革命は軍事緊張を止め平和体制を築けるか」（講師－李俊一（イ・チュニル）事務長） 主催：同実行委員会 連絡先：090-5016-6352（崔）

『野蛮な時代』学習会(関西)

日時：5月24日（日）午後1時半受付 2時開始 場所：PLP会館 内容：書籍『野蛮な時代』についての講演と討議（講師：金隆司（キム・ユンサ）副委員長） 主催：関西地協 連絡先：090-3822-5723（崔）

6月

第29回統一マダン神戸

日時：6月7日（日）午前11時～午後4時 場所：JR兵庫駅前キャナルタウン広場 内容：舞台出演（兵庫朝鮮歌舞団、川口真由美さんミニライブ、6.15合唱団による合唱など）、屋台、統一川柳 主催：同実行委員会 連絡先：090-5016-6352（崔）

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連



韓統連YouTubeチャンネル



韓統連ホームページ

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMIgrXfqIQ>

編集後記

韓国政府が63年ぶりに労働節行事を開催しました。労働者が長年切望していた「黄色い封筒法」が去年可決されましたが、使用者が交渉に応じないことが多く、課題が残っています。今後も労働者に寄り添った政策が求められます（李）